



【第328号 紙面案内】

第1面…第86回全国研究大会解題
 第2面…常任理事会報告
 第3面…理事会報告
 第4面…年次総会報告
 第4面…大会参加記

第6面…企業見学参加記
 第7面…部会より
 第10面…院生会員・新人会員向け支援プログラム創設のご案内
 第11面…会員書籍
 第12面…事務局より

第86回全国研究大会 開催校による統一論題解題

大会実行委員長 村橋 剛史 (朝日大学)

日本マネジメント学会第86回全国研究大会は、10月28日(金)から30日(日)まで岐阜県の朝日大学において開催します。新型コロナウイルスの状況によっては今回もオンライン開催となる可能性があります。現在は新型コロナウイルスの状況も落ち着いており、3年ぶりとなる対面開催の予定で進めています。

統一論題は「SDGs時代のマネジメント」です。SDGs(持続可能な開発目標)が2015年の国連サミットで採択されてから、SDGsは世界全体の標語となり、社会活動のさまざまな分野で重要な目標となっています。企業の事業活動も社会と密接にかかわっており、その社会的影響はSDGsにおいても非常に重要な意味を持っています。逆に企業もSDGsを意識した活動を行うことが長期的な発展につながります。

企業と社会のかかわりは主に企業の社会的責任(CSR)として、数多くの研究が企業活動に生かされてきました。CSRでは、企業が社会のさまざまなステークホルダーのニーズに対応し、社会からの信頼を得ることによって、企業が持続的に発展し、企業価値を高めることが重要と考えられています。

CSRは現在でも重要ですが、SDGs時代では企業と社会全体がともに持続的に発展し、共生するというより幅広い視点が必要になっています。企業の事業活動は従来にも増して社会に影響を与えており、SDGsの実現のため企業活動を積極的に活用しようという考えが広まっています。一方で、企業もSDGsに対する取り組みをより積極的に行い、新たなビジネスチャンスをつかもうという動きが起こっています。SDGsと企業のマネジメントとの関連は、今後の企業経営を考えるうえで非常に重要な研究課題であり、盛んに研究が行われています。

今回の全国大会ではSDGsが企業活動にどのような変化をもたらしているのか、今後企業のマネジメントはどう変わっていくのかを検討し、知見を深めたいと考えています。今回は国際シンポジウムの中で、海外での企業のSDGsへの取り組みについても報告を行う予定です。他のアジア諸国での企業のSDGsに対する取り組みを日本企業の取り組みと比較し、国際的な視点からもSDGs時代のマネジメントを考察したいと思います。

また日本でのSDGs時代のマネジメントでは、地域振興と企業経営の関係がより重要になると考えられます。地方の人口減少によって地域経済が縮小しており、企業の事業活動を地域経済の活性化につなげる仕組みが不可欠になっています。今回は地域経済を支えている大垣共立銀行の土屋常務取締役役に基調講演をお願いしました。また、統一論題報告では地元岐阜の企業を中心に5社の方をお招きし、企業が実際にSDGsにどのように取り組んでいるのかを報告していただきます。対面実施によって活発な討議を行い、SDGs時代のマネジメントについてより多くの知見を得たいと存じます。

◇◇常任理事会報告◇◇

1. 日 時：2022（令和4）年5月29日（日）10：00～11：40

2. 会 場：（オンライン）

3. 議 題：

(1) 第85回全国研究大会について

6月24日（金）から26日（日）にかけて法政大学で開催予定の第85回全国研究大会について、大会実行委員長より、大会の実施要領、プログラム等の送付予定、企業見学のスケジュール等について説明がなされた。

(2) 第86回全国研究大会について

10月28日（金）から30日（日）にかけて朝日大学で開催予定の第86回全国研究大会について、組織委員長より、統一論題、プログラム、会場準備状況、企業見学先について説明された。現時点では対面で開催予定であることの説明がなされた。また、国際委員長より、国際シンポジウムの開催概要について、説明がなされた。

(3) 令和3年度活動報告及び収支決算の件

総務委員長より、令和3年度活動報告及び収支決算が報告され、承認された。令和3年度の監査報告が行われた。

(4) 令和4年度活計画告及び収支予算の件

総務委員長より、令和4年度活動計画及び収支予算についての説明が行われ、承認された。

(5) 会員増強プロジェクトチームについて

事務局長より会員数の推移について説明がなされた。

会員増強プロジェクトチームリーダーより、会員増強に関して学会の魅力を高めるための新入会員や院生会員、実務家会員等へのサポートプログラム等の施策について説明がなされ、承認された。

(6) その他

- ・学会長より、事務所の移転予定について説明がなされた。
- ・会報委員長より、次回会報の発行、新入会員紹介の記事について説明がなされた。
- ・関東部会長より、第1回目関東部会の日程が7月23日（土）に変更されることについて説明がなされた。
- ・国際委員長より、11月5日（土）開催予定の韓国経営教育大会秋季大会の派遣メンバーの募集について説明がなされた。

以上

◇◇理事会報告◇◇

1. 日 時：2022(令和4)年6月25日(土) 11:10～12:05

2. 会 場：(オンライン)

3. 議 題：

(1) 第85回全国研究大会について

6月24日(金)から26日(日)にかけて法政大学で開催中である第85回全国研究大会について、大会実行委員長より、説明がなされた。前日の企業見学についても盛況であったことが報告された。

(2) 第86回全国研究大会について

組織副委員長より、10月28日(金)から30日(日)にかけて、朝日大学で第86回全国研究大会が開催されることについて、統一論題、プログラム、会場準備状況、企業見学先について説明された。さらに、会長より、現時点では対面で開催予定であることの説明がなされた。

(3) 令和3年度活動報告及び収支決算の件

総務副委員長より、令和3年度活動報告が報告され、承認された。

総務委員長より、令和3年度収支決算が報告され、令和3年度の監査が適正であることが承認された。

(4) 令和4年度活計画告及び収支予算の件

総務副委員長より、令和4年度活動計画について説明が行われ、承認された。

総務委員長より、令和4年度収支予算についての説明が行われ、承認された。

(5) 会員増強プロジェクトチームについて

学会長より、会員増強プロジェクトチームの詳細について、また、院生会員・新人会員向け支援プログラムについては動き出していることの説明がなされ、承認された。

(6) 会員の入退会の承認について

組織委員長より、会員の入退会に関して、会員数が現在574名、法人会員5社となったことの説明がなされ、承認された。

(7) 会議体の開催方式について

学会長より、理事会の開催方式について、オンラインでの開催を継続することの説明がなされ、承認された。

(8) その他

・学会長より、事務所の移転予定について説明がなされた。

以上

◇◇令和4年度 年次総会報告◇◇

1. 日 時：2022(令和4)年6月25日(土) 16:10～16:50

2. 会 場：法政大学

3. 議 題：

(1) 令和3年度活動報告及び収支決算の件

第83回全国研究大会(立正大学)、第84回全国研究大会(敬愛大学)、各委員会、各地域部会、各研究部会などの諸報告がされた。続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。

(2) 令和4年度活動計画及び収支予算の件

第86回全国研究大会(朝日大学)、各委員会、各地域部会、各研究部会などについて説明があった。続いて収支予算が示された。これらの内容は共に承認された。

(3) その他

現在の会員数が、個人574名、法人会員5社となったと報告された。会員確保のためお声がけいただくよう会員に依頼があった。

第86回全国研究大会実行委員長より次回、朝日大学での全国研究大会の準備の現状が報告された。

学会長より、院生会員・新人会員向け支援プログラム創設の報告があり、承認された。あわせて、学会長から以下の点について報告された。

- ・電子化対応を進める旨、方向性が示された。
- ・機関誌の運営について検討している旨、報告があった。

以上

◇◇第85回全国研究大会参加記◇◇

藤井 辰朗(中部大学)

日本マネジメント学会第85回全国研究大会は法政大学の井上善海先生を大会実行委員長とし、2022(令和4)年6月24日(金)～26日(日)の日程で、市谷キャンパスにて開催された。初日は2年半ぶりに企業見学会がMIC株式会社で開催されたが、二日間にわたる研究報告等は今回もZoomオンライン形式にての実施を余儀なくされた。統一論題セッションと特別講演は、同大学ポアソナード・タワー26Fのスカイホールから配信され、映像からもその臨場感と熱気が感じられた。本大会の統一論題は「ニューノーマル時代の企業経営～ひとを中心にした組織マネジメント～」であり、コロナ禍の中で分断と革新とが共存しつつも新しい秩序が形成される過程を理論と実証の双方から確認するユニークな視点や、井上先生らしい個性的な仕掛けや工夫が随所に設定されていた。

25日に開催された統一論題セッション1では、今回の全国大会が同大学の大学院中小企業研究所の後援により開催されたこともあり、革新的な中小企業経営者三名が登壇された。日本茶等の包装資材製造大手の橋本久美子氏（株式会社吉村代表取締役社長）が「ゼロからイチを創る～社員の「自らマインド」は経営のエンジン～」、産業廃棄物処理関連の堀切勇真氏（株式会社 AT ホールディングス代表取締役グループ CEO）が「なぜこの会社に人財が殺到するのか～「心の M&A」による成長と社員が輝く風土づくり～」、システム開発領域の樋山証一氏（株式会社ウイング代表取締役会長）が「社員の幸せづくりを応援し、お客様から選ばれる企業に変わる」と、それぞれのタイトルで報告された。変革の中での経営理念浸透の重要性、組織活性化を念頭に置いたエンパワーメント施策の推進、トップリーダーシップ発揮の発想転換等、三名の経営者の戦略発想は三者三様ながらも共通要素も多く、大変示唆に富んだ報告であった。あわせて各社がコロナ禍への対処、ニューノーマル時代への適応の道筋を具体的に語っていたことが興味深かった。パネルディスカッションでは経営理念論からのコメント・質問を代表質問者の田中雅子氏（帝塚山大学）、戦略論領域の質問を司会の櫻澤仁氏（文京学院大学）がリードし、三名の経営者の実像が浮き彫りにされた。またオンラインからの質問も複数提起され、有意義で活発な議論が行われた。

特別講演には MIC 株式会社の河合克也氏（代表取締役社長）が登壇し、「10期連続増収を遂げた業態変革と人づくり経営」に関し、映像情報を交えて熱く語っていた。「事業の強み」と「人へのこだわり」を要点とする、普通の印刷会社から業務請負型事業への大胆な業態変革は極めて興味深いものがあった。

26日の統一論題セッション2では、第一報告は木下耕二氏（九州産業大学）が「組織能力におけるヒト：機能とその限界に基づく処方～ダイナミック・ケイパビリティ事例研究を通じた思案～」のタイトルで、日本企業の競争優位性低下の打開についてダイナミック・ケイパビリティの有効性を検討された。木下氏の日本企業の競争優位は2000年代以降低下、低迷しているとの問題意識による、M&Aを通じた企業グループ全体価値向上の実例の考察は示唆に富むものだった。

第二報告では西釜義勝氏（大阪成蹊大学）が「複雑化した企業における環境適応に向けた組織変革に関する考察～ダイナミック・ケイパビリティを機能させる企業家行動～」のタイトルで、組織の環境適応に向けた組織変革について議論されていた。近年、外部環境の変化は目まぐるしく、過去に成功した経営戦略や経営政策であっても、それが同様の成果を上げるのは難しい。そのため、いかにして企業を現環境に適応させていくのかは多くの企業に共通した課題であり、興味深い報告であった。

第三報告では小沢和彦氏（慶應義塾大学）が、「組織変革研究における環境適応」のタイトルで組織学習論や Upper Echelons パースペクティブの観点から議論を展開された。報告の中で「過去に組織変革を行った経験」がキーワードにあげられていたが、過去と同様の組織変革を今後行うという仮説と、過去に行った組織変革と同様の変革を今後あまり行わないという2つの相反する仮説が存在するという点に興味を惹かれた。これら3つの報告は組織に関するさまざまな視点からの議論であり、個人的にも興味深い議論であった。また午後に行われた統一論題セッション2（パネルディスカッション）では、辻村宏和氏（中部大学）による代表質問がなされ、小嶋正稔氏（桃山学院大学）の司会のもとに、活発な議論が展開された。

加えて二日間に亘って繰り広げられた自由論題でも興味深い多くの研究が発表され、研究意欲を掻き立てられる全国研究大会となった。井上善海先生をはじめ、大会実行委員会の皆さまのきめ細かなご配慮に対し、あらためて厚くお礼申し上げたい。

◇◇第85回 全国研究大会企業見学記◇◇

鍋谷 操一（法政大学大学院）

今大会では、コロナ禍により実施が見送られていた企業見学会を、久しぶりに再開することができた。2022（令和4）年6月24日、東京都新宿区西新宿にあるMIC株式会社（旧 水上印刷株式会社）のご協力を得て、総勢22名で大型バスに乗り、徹底したコロナ対策が実施されている多摩ファクトリーへ向かった。水上光啓会長より企業概要と組織マネジメントについてお話を伺った後、工場見学、その後イノベーションの象徴的な存在である、「るのパレット」へ移動し説明を受けた。「るのパレット」は、細部にわたるデジタル化により正社員20名とパート従業員230名で運営が可能となっている。業務内容は、例えばコンビニエンスストアに各メーカーから直接送付されていた複数の販促物を、一括して受け取り、のぼり旗は路面店には必要だが、ビル内の店舗へは配送しない等、データに基づいた販促物の仕分けを行い、個別対応のオペレーションによって、メーカーと店舗双方における効率化を実現している。



終了後に再び新宿の本社に移動し、会長をはじめ役員や現場の方々との情報交流会が開催され、熱心に意見交換が行われた。同社は、1946年に創業され、現在は河合克也氏が社長として活躍されている。「印刷業界の従来モデル」から脱却し、印刷物の企画からデザイン、在庫管理、マーケティング支援、販促物の仕分け、配送等顧客の「めんどくさい」を解決し「新たな製造業モデル」を確立している。自らを「時間創造 & PL改善カンパニー」と称し、顧客が煩わしいと感じる周辺業務を一気通貫で担うことで、10期連続増収、10年で3倍と長い歴史を持つ企業でありながら、一見するとベンチャー企業のような成長を遂げている。現在では、総売上の内訳は10%が元来の印刷部門、90%が新設部門といった比率に変貌しているが、主に河合社長が新たな発想を創出し、水上会長が暖かく背中を押すといったコンビネーションが、確実に企業業績に結び付いていると言える。

ものづくりとサービスの融合を推進する中において「社員が成長せずに企業の成長はあり得ない」の信念のもと、「日本一勉強する会社」を目指し、就業時間の10%である年間200時間を社員教育時間に充てている。また、定時勤務を6時間とする「スリークォーター制度」、育児目的のための「育児休暇制度」等、仕事と子育ての両立を目指す女性を支援する制度を設けており、その結果、復職率は100%となっている。

最後になりましたが、MIC株式会社の皆様の丁寧なご対応に心より感謝申し上げますとともに「時間創造 & PL改善カンパニー」の発展に向け、益々のご活躍をお祈り申し上げます。

◇◇令和4年度第1回関東部会報告◇◇

関東部会長 大野 和巳（文京学院大学）

2022（令和4）年7月23日（土）午後1時から日本マネジメント学会令和4年度第1回関東部会が開催された。新型コロナ感染が3年目に再び急拡大するなか、昨年度に続きオンライン開催となったが、遠隔地の会員や他の地域部会に所属する会員にも参加していただき、31名の参加者となった。参加いただいた会員の皆様に改めて感謝申し上げます。

今回は、従来の会員による研究報告に加え、実務家を招いてのミニシンポジウムを実施した。2つの研究報告では、今後の研究の進展に資する丁寧なコメントがなされ、ミニシンポジウムでは活発な議論が展開された。

第1報告は、佐藤政行氏（経済経営都市研究所）による「共生的企業群を形成しうるセットメーカーの輸入代替化能力に関する一考察」であった。司会は筆者が担当した。佐藤氏は本学会に4月に入会され、今回が初めての研究報告であった。製品開発論、マーケティング、創造都市論を専門に研究されており、ここ8年間、日本の自動車産業の企業間関係を研究されていた。今回の報告は、修士課程時代のテーマである創造都市論に経営学的視点でアプローチしようという意欲的な研究の序論であった。創造都市論はJacobs（1961, 1969, 1985）による都市再生論が起点となり多様な研究視座で展開されている研究分野である。本報告では、Jacobs理論の鍵概念である「輸入代替化」と「共生的企業群」に着目し、機械・電気機器関連の有力セットメーカーの輸入代替化能力の構成要素が提示された。コメンテーターの東俊之氏（長野県立大学）からは、Jacobs理論が「共生的小企業群」を対象としている点、輸入代替化能力がイノベーション能力と同一視されている点、「共生的企業群」を「企業城下町」と捉えている点などについて疑問点として指摘があった。創造都市論および共生的企業群についての経営学的視点の研究は未開拓であるため、今後の研究が期待される。

第2報告は、平田博紀氏（文京学院大学）による「シードラウンドにおける起業家の人的資本の役割に関する実証分析」であった。司会は青淵正幸氏（立教大学）が担当された。本報告は、スタートアップが実施するエクイティファイナンスを意味するシードラウンドにおいて、起業家のどのような人的資本がシグナリング効果を持ち、必要な資金の調達を可能にするかについて、日本のスタートアップ70社のデータによる統計分析によって実証しようと試みたものである。分析の結果、シードラウンドでは起業前に正社員としての勤務経験を持つ起業家が多額の資金調達を達成する傾向にあることが確認された。一方、諸外国の先行研究で指摘されていた起業家の学歴や経営経験は有意な影響が確認されなかった。コメンテーターの董晶輝氏より、本研究が日本国内のスタートアップ向けのプライベート市場の特徴の解明に寄与するものとして評価された。一方、質的データ処理の困難性やデータ量が十分に確保できない点が指摘され、変数の値の再定義とコントロール変数の選別についての再検討が提案された。

第3報告は、ゲストの株式会社 Resorz 取締役、鷺澤圭氏に、「4000社超のデータから読み解く日本企業の海外進出動向／成功のポイント」について講演していただいた。司会・代表討論者は奥山雅之氏（明治大学）が担当された。鷺澤氏は、同社において海外ビジネス支援プラットフォーム「Digima～出島～」における進出相談と海外進出企業・海外進出支援企業を対象としたアンケートをもとに「海外進出白書」を編集されている。講演では、同白

書最新版(2021年4月～2022年3月)の海外進出に関するユーザーからの相談4,022件の調査、海外進出検討企業及び海外進出サポート企業に行ったアンケート調査をもとに、海外進出目的の変化、人気国の特徴、コロナ禍における変化、海外ビジネスの成功ポイント等について説明がなされた。討論では質疑応答に加えて同社の貴重なデータの有効活用を目的とする本学会と同社の提携が提案されるなど活発な議論が交わされ、今後の展開の可能性を予感させるものとなった。

◇◇令和4年度第1回関西西部会報告◇◇

関西西部会長 田中 雅子 (帝塚山大学)

2022(令和4)年5月28日(土)、日本マネジメント学会関西西部会は、帝塚山大学経済経営研究所との共催で、オンラインで関西西部会を開催しました。今回は、「新進気鋭」というキーワードを設定して、学会・研究所・産業界から、3つのホットなテーマでの研究発表が行われました。

第一報告は、日本マネジメント学会の田中克昌氏(文教大学)・首藤洋志氏(文教大学)・松井彩子氏(武蔵野大学)の共同研究で「専門職組織のダイバーシティ・マネジメントに関する一考察―出産及び育児が大手監査法人の女性公認会計士のキャリアパスにもたらす影響」というテーマで研究発表がありました。わが国でも女性活躍は喫緊の課題であり、改めて認識する機会にもなりました。

第二報告は、帝塚山大学経済経営研究所から川村哲也氏(帝塚山大学)による「クラウドファンディングに有効なインセンティブとは?―オンラインフィールド実験によるアプローチ」というテーマで研究発表がありました。クラウドファンディングへの介入効果の要因について、実験および実証により得られた結果を詳細にご説明いただきました。

第三報告は、産業界からソーシャルビジネスの代表を務められる中須俊治氏(アフリカドッグス)を招聘して、「アフリカ×京都 元バンカーの挑戦」というテーマで講演を行っていただきました。中須氏は、トーゴ共和国に日本初の法人を設立し、地元である京都文化との掛け合わせのなかで、新たな価値を生み出すことに邁進されています。「みんなが笑って過ごせる世界」を目指して、熱い思いで日々活動されているお話には考えさせられる点多々ありました。

3つの報告に対し、大変活発な質疑応答がなされ、参加者数は28名でした。盛会裏に終えることができましたのも、両組織の皆様のご協力のお陰と感謝をいたしております。ありがとうございました。

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 大野 和巳 (文京学院大学)

2022年度(令和4年度)関東部会の開催予定をご案内いたします。第2回関東部会は11月26日(土)、第3回は3月25日(土)を予定しております。開催形式につきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染状況に応じて決定次第、メールマガジンと学会ホームページでお知らせいたします。

会員の皆様におかれましては、奮って応募くださいますようお願い申し上げます。関東部会長・大野和巳(kohno@bgu.ac.jp)、関東部会副会長・奥山雅之(mokuoku@meiji.ac.jp)、関東部会幹事・平屋伸洋(hiraya@meiji.ac.jp)迄、ご連絡をお願い致します。

以上

◇◇経営理念研究部会開催のお知らせ◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理 (駒澤大学)

以下の要領で経営理念研究部会を開催します。当初お伝えした日程と異なっておりますので、ご了承のほどお願い申し上げます。

開催日：2022(令和4)年10月22日(土) 14:00

場 所：オンライン上

<プログラム>

14:00～14:05 開会挨拶 部会長 村山 元理 氏 (駒澤大学)

14:05～14:50 第一報告(報告30分 質疑15分)

「企業の経営理念に対するパーパス経営と従業員のエンゲージメント(仮)」

報告者 青木 崇 氏 (大阪国際大学)

15:00～15:45 第二報告(報告30分 質疑15分)

「堀場製作所三代目の経営理念の理解—経営者真っ只中のプロセス」

報告者 田中 雅子 氏 (帝塚山大学)

15:45 閉会挨拶 宇田 理 氏 (青山学院大学)

※状況次第で変更が生じる場合があります。

※会員のみ無料で参加できます。

※参加を希望される方は、アクセス方法をお伝えしますので小野瀬宛にメールにてご連絡ください。

onose@komazawa-u.ac.jp

以上

◇◇院生会員・新人会員向け支援プログラム創設のご案内◇◇

日本マネジメント学会会長 松村 洋平

日本マネジメント学会では、今般、会員増強プロジェクトチームからの提案を受け、院生会員・新人会員向けの支援プログラムを創出いたしました。初回募集は締め切りましたが、継続してまいりますので、ご希望の方はぜひ応募をご検討ください。なお、初回募集において1名の方が支援対象者として選定されましたことご報告申し上げます。また、会員の皆様におかれましては、院生会員・新人会員支援のご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◎「院生会員・新人会員向け支援プログラムの創出」

<支援プログラムの概要>

- ・主として孤立している地方在住の若手新人会員や一緒に切磋琢磨する仲間を持たない院生会員、研究報告や論文作成に関する本格的な指導を希望する社会人修士修了生の会員等を念頭に置きつつ、学会としての集団支援プログラムを創設する。
- ・支援内容の主眼は、上記のような対象会員向けに、当学会における学会報告と報告内容の論文化の準備プロセスでのアドバイス、及び学会報告後の論文作成までの一連の道筋と一緒に辿ることを通じて、メンバー間の相互研鑽・啓発環境の設定を行うものとする。言い換えれば、「当学会として院生会員・新人会員・実務家会員に研究成果発表の場をキチンと確保・設定していくので、そのためのウォーミングアップの場もあわせて整備する」というものである。
- ・6ヵ月間程度の期間を設定し、主としてZoom 集合指導や合同勉強会・相互発表会・意見交換会等の機会を支援メンバー向けに設定しつつ、集団支援活動を展開する。学会報告後の論文作成までの一連の道筋と一緒に辿ることを通じて、メンバー間の相互研鑽・啓発の環境設定も行う。

<支援対象者・人数・期間>

- ・春秋の年2回公募の約半年間の支援プログラムとし、対象は院生会員（社会人修士院生も可）及び入会3年以内の新人会員とし、実務家会員も歓迎する。支援機会は1回のみだが、応募は複数回可能とする。
- ・「次回全国研究大会もしくは半年以内に開催予定の部会での報告とその後の機関誌投稿」を希望する院生・新人・社会人会員が、所定期間内に推薦者1名（指導教授可）のもとに応募するものとする。募集要項の詳細は近日中に学会ホームページ掲載。
- ・書類選考にて毎回5名以内を選抜し、選抜者には学会報告のタイミングの確定を義務付ける。また、「実・学一体」を志向しつつ、社会人院生・修了生・社会人会員枠は複数名分確保する。

<推進体制>

- ・この支援プログラムを運営するプロジェクトチームを会長直轄で別途組織化し、予算措置も検討する。

- ・あらかじめ、初回担当の支援プログラムの運営責任者1名、メンター予定教員2～3名、支援担当若手教員2名を選任しておくが、この担当者に関する情報は事前開示しないこととする。

<応募と問い合わせ>

- ・A4用紙1枚にて、氏名・所属・入会時期・略歴・年齢・連絡先・推薦者・本プログラム応募動機・研究テーマ・発表時期・報告後の論文化の予定・現状の研究環境の問題点等を記述し、添付送信すること。
- ・応募を前提としたお問い合わせも受け付けております。
問い合わせ先：chairperson@nippon-academy-of-management.com

◇◇会員の最新刊著書を紹介します◇◇

羽田明浩・鈴木秀一・平鹿一久 著

『ポストコロナのヘルスケア経営戦略』 榊文真堂 2,500円＋税

ポストコロナの時代を見据え、ヘルスケアスタッフやヘルスケア業界にとって役に立つ経営学をという志で、組織論、戦略論、イノベーション戦略論を用いヘルスケア業界を分析し、医療経営とデジタル技術、DXについても言及した書籍である。

※本欄への会員著書の情報掲出については、以下のご案内を参照ください。
※事務局移転に伴い、最新刊著書のご寄贈を辞退させていただくこととなりました。永年にわたるご協力に感謝いたします。今後は情報のみお寄せ下さい。

◇◇会員最新刊著書紹介欄への申し込み方法◇◇

会員最新刊著書紹介欄では、会員著書の情報を掲載しております。本欄に書誌情報および内容紹介文の掲載を希望なさる方は、以下の手順に従ってお申し込みください。

書誌情報のみの掲載も受け付けております。会員著書紹介欄に掲載できるのは、会員単著、会員同士の共著、共著者として会員が参加している著書、のいずれかに該当する書籍です。

掲載をご希望の場合には、会報発行月前月20日までに、会報委員長および事務局長宛に書誌情報、紹介文（100字程度）の原稿をお送りください。

会報委員長：n-hosoga@sophia.ac.jp

事務局長：jimukyoku@nippon-academy-of-management.com

紹介文掲載の場合は、完成原稿でお送りください。編集上の都合により、校正の必要が生じる場合は、会報委員会から連絡を差し上げることがありますので、よろしくご対応ください。

学会事務局より**令和4年度会費のご請求について**

4月1日付けで新年度(令和4年度)会費のご請求書を会員の皆様方にご送付しております。会費の支払期限(6月30日)は既に過ぎておりますので、会費未納の方は至急ご送金をいただきたくお願い致します。

学会の財源を確保して学会活動を円滑に運営するために皆様方のご協力とご理解をお願い申し上げます。

異動情報のご連絡について

会員の皆様には機関誌、会報、請求書その他資料をご送付し、またメルマガにて各種の情報を送信しておりますが、会員情報の変更連絡をいただけないために、資料が返却されたり、メールがエラーになるケースが多々発生しています。

資料の送付先(自宅、大学、会社等)の変更通知をいただけない場合は、せっかく会費をお支払いいただいても、タイムリーに資料やメルマガを会員の皆様にお届け出来ないことになってしまいます。会報を発行するたびに毎回お願いしておりますが、自宅・勤務先の住所、電話番号、メールアドレス等の異動情報がある場合は、必ず速やかにメールやゆうちょ銀行の払込取扱票の通信欄によりご連絡をお願い申し上げます。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。ぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト(<http://nippon-management.jp/>)では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

暦の上では夏も終盤を迎えました。執筆いただきました先生方のご協力により、会報328号をお届けできますこと、心より感謝申し上げます。本号の記事におきましては、執筆の時期とお届けの時期の新型コロナに関する感染状況が大きく変化いたしました。次回の全国研究大会の開催方法が変更となる可能性を含め本学会からの連絡にご留意いただきますようお願い申し上げます。

(会報委員会 細萱伸子(委員長)、本号担当：清水健太・仁平晶文)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: jimukyoku@nippon-academy-of-management.com
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 ㈱ドットケイズ 〒03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp